

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の加速化に向け、民間団体に委託し、環境負荷低減の取組の「見える化」を充実させるとともに、生産のみならず加工・流通、消費の各段階の関係者の理解を促進すること等により、「見える化」の付加価値向上による生産現場の取組拡大と食料システム関係者の行動変容を促進します。

<事業目標>

みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成、みえるらべる商品を通年購入可能な店舗等が全都道府県に展開 [令和12年]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 環境負荷低減の取組の「見える化」の充実

- ① 消費者が環境負荷低減に取り組んだ農産物を一目で分かるよう、生産者の取組を評価し、GHG削減貢献や生物多様性保全の度合いを星の数でラベル（みえるらべる）表示する「見える化」（現在、対象は24品目）を行っています。この取組を拡大するため、ア GHG排出削減：新たに畜産物（豚肉、鶏肉、鶏卵）や花きを対象に加えるため、専門家や生産者等と連携し、GHG排出量等の評価手法を考案します。
また、「見える化」の信頼性向上のため、現行のガイドラインとISO等の国際基準との整合性の検証を行います。
イ 生物多様性保全：現状、対象は米のみですが、果樹等へ対象品目を拡大するため、専門家と連携し、環境負荷を低減した取組による効果を調査します。
- ② また、加工食品については、CFP算定によるフードサプライチェーン全体の脱炭素化の「見える化」を進めるため、算定の手引きとなる「加工食品共通カーボンフットプリント（CFP）算定ガイド」を業界に周知し、食品企業による自主的なCFP算定の取組を支援します。

2. 農林水産業の環境負荷低減の取組等に関する理解促進

- みどりの食料システム戦略の加速化には、生産現場の理解のみならず、加工・流通、消費の各段階における関係者の理解醸成・行動変容が必要不可欠です。このため、
- ① 官民連携での、生産から消費までの食料システムの関係者の連携の促進を図る取組、環境負荷低減に係る動向調査、戦略的な情報発信を行います。
 - ② 消費者に「みえるらべる」農産物等の購入を促す販売手法を実証します。
 - ③ 環境に配慮した取組の表彰等を通じて、将来を担う世代の理解を促進します。

3. 農林水産分野の地域気候変動適応推進

近年の記録的な猛暑を踏まえた効果的な適応策の調査結果を整理した上で、地方公共団体等への情報提供を行います。

<事業の流れ>

国

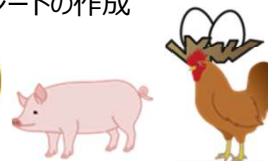
委託

民間団体等

環境負荷低減の取組の「見える化」の充実

「みえるらべる」品目拡大

ア 豚肉、鶏肉、鶏卵や花きを対象とした温室効果ガス簡易算定シートの作成



イ 果樹等を対象とした生物多様性保全の効果に関する調査



フードサプライチェーンの脱炭素化の「見える化」

食品企業の自主的なCFP算定への支援



理解促進

生産から消費までの関係者の連携促進

生産者－川中・川下事業者の連携により、環境負荷低減の取組の加速化を図るため、マッチングイベント等を実施



生産者



川中・川下事業者

「みえるらべる」訴求

「みえるらべる」農産物等の効果的な販売手法を複数地域で実証



・「見える化」の付加価値向上による生産現場の取組拡大
・食料システムの関係者の行動変容を促進

【お問い合わせ先】 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ

地球環境対策室 (03-6744-2473) 15

みどりの食料システム戦略の加速化に向けた環境づくり

(農業分野における投資の促進)

令和8年度予算額 574百万円 (前年度 612百万円) の内数

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の加速化に向け、民間団体への委託等により、**国内外からの農業分野への投資呼び込み**（J-クレジット制度、二国間クレジット制度（JCM）の活用を通じた温室効果ガス（GHG）削減技術の海外展開など）と**民間活力の導入の促進による生産現場の取組拡大**によって好循環を生み出します。

<事業目標>

みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成 [令和12年]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 農業分野のJ-クレジット創出の推進

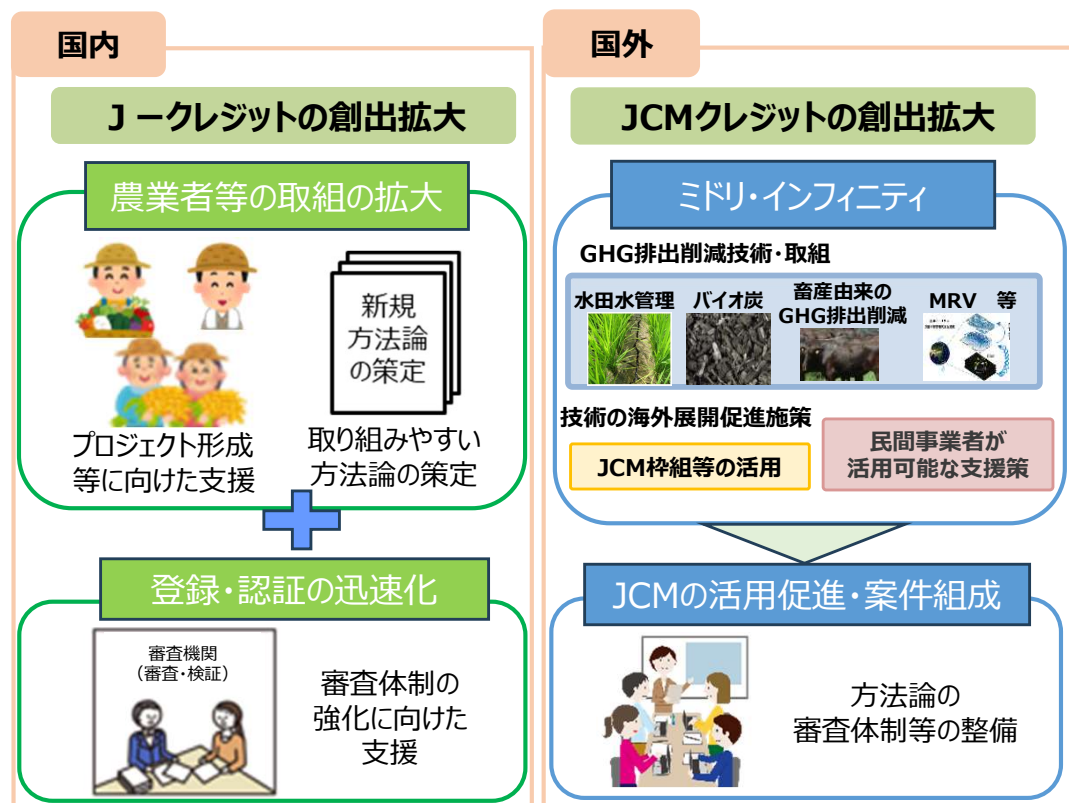
温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証するJ-クレジット制度について、民間活力を導入して農業分野でのクレジット創出を拡大するため、

- ① 農業者等がJ-クレジットに取り組む際の**プロジェクト形成や認証のために必要な情報収集、モニタリング、申請費用等を支援**するとともに、民間団体が審査機関として登録するために必要な**ISO認証の新規取得等を支援**します。
- ② 畜産分野も含めた**新たな方法論の策定・改定に向けた実証等**を実施します。

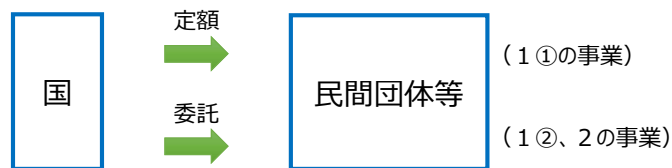
2. 農林水産分野GHG排出削減技術の海外展開推進

我が国が有する食料安全保障に資するGHG排出削減技術の海外展開を後押しする施策や活用可能な支援策を取りまとめた「**農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ**（通称：ミドリ・インフィニティ）」に基づき、**GHG排出削減技術の海外展開を推進し、農業分野の脱炭素投資の拡大**を図るため、

- ① JCM関連事務を担う**指定実施機関への支出**を行います。
- ② 方法論の審査をはじめとする**制度運用に関する環境整備**を実施します。



<事業の流れ>



国内外からの農業分野への投資・民間活力の導入を促進し
生産現場の取組を拡大

[お問い合わせ先] 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ
地球環境対策室 (03-6744-2473)

<対策のポイント>

農業分野への投資を呼び込み、我が国の**農業分野の温室効果ガス（GHG）排出削減技術の海外展開を推進**するため、二国間クレジット制度（JCM）のプロジェクト化に向けた相手国における**実現可能性調査、方法論案等の作成**及び国内外での**農業JCMの普及啓発**を実施します。

<事業目標>

みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成 [令和12年]

<事業の内容>

我が国が有する食料安全保障に資するGHG排出削減技術の海外展開を後押しする施策や活用可能な支援策を取りまとめた「**農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ**（通称：ミドリ・インフィニティ）」に基づき、**GHG排出削減技術の海外展開を推進し、農業分野の脱炭素投資の拡大**を図るため、以下を実施します。

- ① **実現可能性調査及びJCM方法論案の作成**
 GHG排出削減技術の海外でのJCM化に向けた**実現可能性調査及びJCM方法論案等の作成**
- ② **農業JCMの普及啓発**
 国内及び相手国の金融機関を含む幅広いプレイヤーが参画する農業JCMに向けた、国内外におけるセミナーの開催

<事業イメージ>

実現可能性調査及び方法論等の作成

- ① 実現可能性調査
 - ・相手国における関連政策や制度の動向分析
 - ・JCM化に向けた課題と対応策の検討 等
- ② JCM方法論案等の作成
 - ・JCM方法論案の作成
 - ・プロジェクト概要書（PIN）案の作成 等

↓

具体的な農業JCM案件の組成

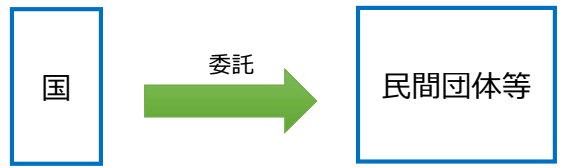
農業JCMの普及啓発

国内外での農業JCMの普及啓発セミナーの開催

↓

マッチング促進

<事業の流れ>



**農業分野への投資の呼び込み
 GHG排出削減技術の海外展開**

海外展開可能な技術の例



水田メタン排出削減



農地土壌の炭素貯留の拡大



畜産由来のメタン・N2O排出削減

みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち
有機農業推進総合対策事業

令和8年度予算額 574百万円（前年度 612百万円）の内数
 〔令和7年度補正予算額 4,000百万円の内数〕

＜対策のポイント＞

有機農業の拡大に向けた環境づくりを推進するため、民間団体が行う、**産地販売戦略の企画助言・新規就農者の農用地確保の支援**や、**農業者の技術習得等による人材育成**、有機農業の栽培技術を広域的に指導する**活動等を一体的に行う取組**や、有機農産物等の通年供給とロット拡大に向けた**共同調達・共同利用**、消費拡大に資する**消費者理解醸成**の取組等を支援します。

＜事業目標＞

- 有機農業の面積拡大（6.3万ha [令和12年]）
- 有機農業者数の増加（3.6万人 [令和12年]）
- 有機食品の国産シェア拡大（84% [令和12年]）
- 国内の有機食品市場の拡大（3,280億円 [令和12年]）

＜事業の内容＞

1. 有機農業新規参入促進事業

農業者が有機農業に新規参入しやすい環境を一体的に整備するため、以下の取組を支援します。

- ①オーガニックプロデューサーによる産地販売戦略の企画助言や新規就農者の農用地確保の支援等
- ②新たに有機農業に取り組む農業者に対する、有機JASに関する講習受講等の支援
- ③有機農業の現地指導・研修を広域的に行う団体等の指導活動

2. 有機農産物等の共同調達・共同利用等支援事業

(1) 有機農産物の利用拡大を推進するため、以下の取組を支援します。

- ①有機農産物等の産地間連携実証
- ②生産規模・ニーズに応じた販売戦略の策定

(2) 国産原料を使用した有機加工食品の取扱いを拡大するため、以下の取組を支援します。

- ①実需者と産地が連携した加工原料の共同調達
- ②有機JAS認証取得や商品開発等
- ③流通・加工事業者に向けた事例紹介等の情報発信

3. 国産有機農産物等需要拡大支援事業

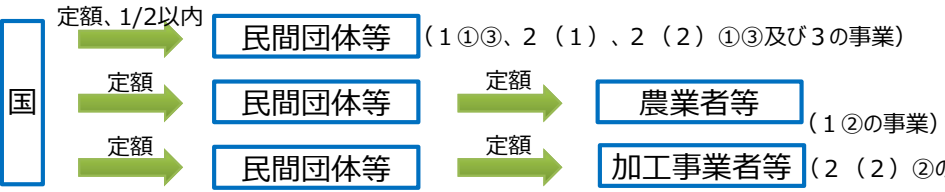
国産有機食品に対する需要を拡大するため、以下の取組を支援します。

- ①小売等の事業者（国産有機サポーターズ）と連携した消費者への情報発信
- ②生産者と小売事業者、外食・中食事業者等とのマッチング

＜事業イメージ＞



＜事業の流れ＞



<対策のポイント>

地域資源を活用した**再生可能エネルギーの導入促進**に向けて、**専門家による相談対応**や**発電事業継続のためのアドバイス**、**国産バイオマスのフル活用**、**脱炭素化を目指す地域への情報展開**、**情報発信ツールの整備**等の農林漁業の脱炭素化やイノベーションの推進に向けた民間団体等による取組を支援します。

<事業目標>

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入 [令和12年]
- バイオマスの利用率（80%） [令和12年]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 専門家によるワンストップ対応型および普及支援型

農山漁村地域への再生可能エネルギーの導入・普及に向け、**農林漁業者や市町村等からの相談への対応**とともに、セミナー等の情報発信により再エネ法の活用等による地域との共生や地産地消に向けた取組を支援します。

1. 専門家によるワンストップ対応型および普及支援型



2. 地域内未利用バイオマス資源の活用展開調査型

バイオマスのフル活用に向けて、発電以外のバイオマスのエネルギー利用の**検証**等の取組を支援します。

2. 地域内未利用バイオマス資源の活用展開調査型



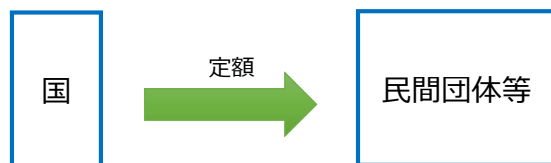
3. 先進事例の情報普及型

脱炭素化の実現を目指す地域へ**情報を横展開**していくため、バイオマス産業都市等における**バイオマス利活用構想の先進事例等の調査・検証、情報発信ツールの整備**や**バイオマスの活用に関する人材育成**等の取組を支援します。

3. 先進事例の情報普及型



<事業の流れ>



環境負荷低減の取組強化のための新たな制度設計

令和7年度補正予算額 4,000百万円（前年度 3,828百万円）の内数

<対策のポイント>

令和9年度から、食料システム全体での環境負荷低減の意識向上とその取組の底上げを図るため、農林水産省の全事業に対して**環境配慮のチェック・要件化を本格実施するとともに**、そこから更に進んだ環境負荷低減の取組拡大を図るため、**新たな環境直接支払交付金を創設**することとしています。民間団体に委託し、制度設計に当たり効率的かつ効果的な執行の仕組みを検討するための**調査**を実施します。

<事業目標>

みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成 [令和12年]

<事業の内容>

1. 環境配慮のチェック・要件化の本格実施に向けた環境整備

環境配慮のチェック・要件化（クロスコンプライアンス）については、補助対象者が、事業の申請時、終了時に環境負荷低減の取組チェックシートを提出し、その後、**国の担当者が実際に行われたかどうか確認（事後確認）**することとしています。

本調査では、調査員による事後確認の実現可能性やオンラインを活用した効率的な実施方法を検証（試行的に**調査員の募集、確認作業の研修、調査員による確認**）します。

2. 新たな環境直接支払交付金の創設に向けた環境整備

① みどり認定に関する事務のオンライン化等の検証

新たな環境直接支払交付金はみどり認定者を対象としますが、みどり認定の増加に従い、事務負担が増大しています。このため、これまで**紙で行っていた認定事務のオンライン化**を図るとともに、交付金の審査時に**みどり認定計画の内容をオンラインで確認できる仕組み**を検証します。

② 新たな環境直接支払交付金の交付対象者の取組確認の効率化・省力化の検証

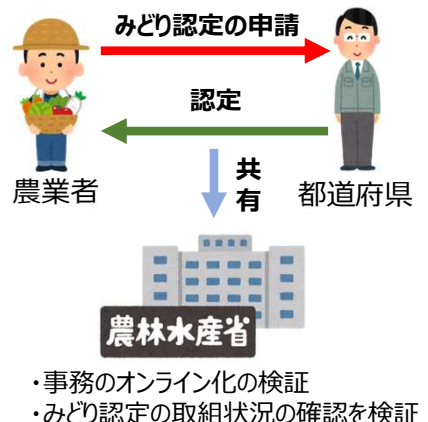
交付金の執行に当たって、**環境負荷低減の取組状況を確認する必要があります**が、現場での聞き取り等に代えて**営農管理ソフト**を活用し、**作業や資材使用等のデータ共有により確認するなどの方法**を検証し、必要に応じソフト改修を実施します。

<事業イメージ>

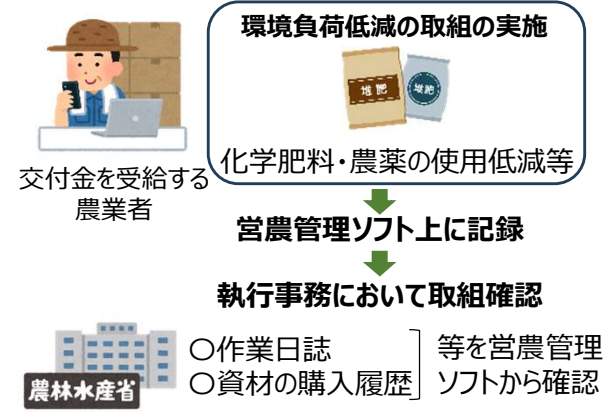
1の事業



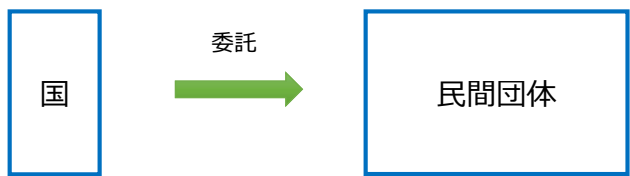
2①の事業



2②の事業



<事業の流れ>



気候変動への適応の取組の推進

<対策のポイント>

世界的な気候変動の中でも、持続的かつ安定的に食料生産等を継続できるよう、高温耐性品種や高温等に対応する栽培管理技術の開発・導入、フードテックへの投資促進などの適応策への支援や、温暖化や極端な気象現象による災害等への対応を進めるとともに、産地が適応策の検討を円滑に行えるように情報提供を推進します。

<政策目標>

水稲における高温耐性品種（主食用米）の作付面積割合 [令和6年産 16.4% → 令和8年産 18%]

<事業の全体像>

品種や技術の開発・普及

1.米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 15（前年度 - ）億円の内数
【令和7年度補正予算額】24億円の内数
米穀等の高温耐性品種等について、安定的な種子の生産・供給体制の構築に向けた取組等を支援。

2.生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発 30億円の内数
【令和7年度補正予算額】30億円の内数
高温耐性品種等革新的な特性を持った品種、開発した品種の利用拡大に資する新品種の栽培技術、省力的な種苗生産技術、育種素材の開発等を推進。

3.果樹農業生産力増強総合対策 56（前年度 53 億円）億円の内数
高温適応性を有する品種等への改植・新植や未収益期間の幼木管理経費、遮光ネット等の資機材の導入、高温に適応した栽培体系への転換の実証等の取組を支援。

4.強い農業づくり総合支援交付金 120（前年度120億円）億円の内数
台風・大雪・高温対策として、低コスト耐候性ハウス等の整備と併せ、遮光資材や細霧冷房、ヒートポンプ等の導入を支援。

5.消費・安全対策交付金のうち重要病害虫の特別防除等 19（前年度19億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】13億円の内数
海外から飛来する国内で未発生の病害虫等について、発生地域における発生調査、防除対策等を実施。

6.持続可能性配慮型畜産推進事業 1（前年度1億円）億円の内数
家畜が快適に過ごすための畜舎環境のあり方等のアニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及・定着に向けた取組等を支援。

7.フードテックへの投資促進 122（前年度132億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】168億円の内数
自然災害や高温等の環境が変化する中で安定的な食料生産をするため、植物工場や陸上養殖施設の整備、フードテックを活用したビジネスモデルの実証等を支援。

8.養殖業成長産業化推進事業 3（前年度3億円）億円の内数
気候変動に伴う海水温上昇等の環境変化に適応したノリ等の養殖技術の確立として、高水温適応品種の開発、食害防除技術の開発、高水温等に適応した養殖生産技術の開発実証等を実施。

極端な気象現象による災害等への対応

9.農業農村整備事業<公共> 3,365（前年度3,331億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】2,165億円の内数
気候変動による災害の防止・軽減のため、農地・農業水利施設等生産基盤の整備・保全を推進。

10.農業農村整備事業<公共>のうち水利施設管理強化事業 40（前年度34億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】6億円の内数
農業水利施設における濁水・高温対策の取組を支援。

11.農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災、国土強靱化対策<公共> 1,378億円の内数
【令和7年度補正予算額】1,378億円の内数
気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害等に対応するため、農業水利施設の耐震化や防災重点農業用ため池の防災・減災対策等を推進。

12.森林整備事業<公共> 1,271（前年度1,256億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】523億円の内数
森林の防災・保水機能の発揮のため、間伐等の森林整備や、防災機能の強化に向けた林道の開設・改良等を推進。

13.治山事業<公共> 628（前年度625億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】340億円の内数
豪雨等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、治山施設の設置等による森林の保全・整備を推進。

14.水産基盤整備事業<公共> 738（前年度731億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】339億円の内数
平均海面水位の上昇等へ対応した防波堤の高上げや、海水温の上昇による海洋生物の分布域の変化に対応した漁場整備等を実施。

産地における適応策の検討に資する情報提供

15.戦略的農林水産研究推進事業 9（前年度14億円）億円の内数
将来の適作・収量予測等の情報をデータベース・マップ化し、既存Webサービスを活用して被害予測、将来の適作マップ等の情報を提供するための技術等の開発を推進。

16.みどりの食料システム戦略推進総合対策 6（前年度6億円）億円の内数
近年の記録的な猛暑を踏まえた効果的な適応策を調査・整理し、地方公共団体等への情報提供等を実施。